

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 前第3四半期 連結累計期間	第64期 当第3四半期 連結累計期間	第63期 前第3四半期 連結会計期間	第64期 当第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,303,712	12,007,817	4,207,057	4,123,721	15,789,899
経常利益(千円)	524,895	561,598	220,070	269,142	535,882
四半期(当期)純利益(千円)	290,211	263,138	117,990	149,674	274,024
純資産額(千円)	-	-	6,578,179	6,683,834	6,608,534
総資産額(千円)	-	-	14,229,176	14,248,059	14,168,793
1株当たり純資産額(円)	-	-	577.83	587.11	580.50
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.48	23.11	10.36	13.15	24.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.2	46.9	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	663,408	668,025	-	-	1,448,144
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	423,037	471,497	-	-	442,180
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,280	177,072	-	-	629,263
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,745,186	2,133,847	2,114,182
従業員数(人)	-	-	378	398	384

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 ありません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	398 [105]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	340 [13]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については製品の種類別区分ごとに記載しております。

#### (1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
カaramel製品(千円)	740,518	100.7
粉末製品(千円)	851,883	108.3
凍結乾燥製品(千円)	154,947	99.9
造粒製品(千円)	972,753	69.3
ブレンド製品(千円)	352,949	127.0
その他製品・商品(千円)	171,123	104.5
合計(千円)	3,244,172	92.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
その他製品・商品(千円)	486,311	105.9
合計(千円)	486,311	105.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
カaramel製品	778,252	103.1	92,886	117.3
粉末製品	1,721,637	248.3	84,982	91.5
凍結乾燥製品	176,426	108.9	12,138	106.3
造粒製品	997,129	79.7	69,439	111.4
ブレンド製品	334,873	118.0	25,102	69.1
その他製品・商品	1,934,853	267.9	78,576	118.1
合計	5,943,169	153.7	363,124	104.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
カaramel製品(千円)	785,758	101.7
粉末製品(千円)	898,171	106.5
凍結乾燥製品(千円)	176,694	107.1
造粒製品(千円)	1,011,471	71.8
ブレンド製品(千円)	368,019	125.2
その他製品・商品(千円)	883,607	122.1
合計(千円)	4,123,721	98.0

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東洋水産株式会社	511,646	12.2	604,370	14.7
ユニフーディア株式会社	977,538	23.2	436,674	10.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や海外経済の改善により、緩やかな回復基調を示してきたものの、雇用情勢の悪化や長引く円高などで個人消費が低迷し、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは、積極的な営業活動を推進するとともに、付加価値の高い商品開発、安全・衛生重視の管理、さらには効率的な生産管理を行うことにより、利益体質の構築に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は41億23百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

製品の部門別売上高では、カaramel製品は、嗜好品でありますデザート関連向け製品が増加し、7億85百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。粉末製品は、粉末茶及び和風調味料、ヘルスケア関連製品が増加し、8億98百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。凍結乾燥製品は、製菓・製麺向け粉末山芋が増加し、1億76百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。造粒製品は、お客様ブランドのヘルスケア関連製品が減少し、10億11百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。ブレンド製品は、輸出用粉末味噌汁が増加し、3億68百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。その他製品・商品は、即席加工食品向け具材、冷凍山芋が増加し、8億83百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上高は減少しましたが、営業利益は2億73百万円（前年同四半期比31.9%増）、経常利益2億69百万円（前年同四半期比22.3%増）、四半期純利益1億49百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末と比較して1億42百万円増加し21億33百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億69百万円（前年同四半期は1億53百万円の獲得）となりました。

その主な要因は税金等調整前四半期純利益2億56百万円、減価償却費2億1百万円、たな卸資産の減少額2億48百万円であります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億15百万円（前年同四半期は1億56百万円の使用）となりました。

その主な要因は有形固定資産の取得による支出3億80百万円であります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億86百万円（前年同四半期は57百万円の獲得）となりました。

その主な要因は短期借入金の純増加額4億36百万円、長期借入金の返済による支出1億43百万円であります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,700	113,797	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,797	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10	15,700	-	15,700	0.13
計	-	15,700	-	15,700	0.13

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	337	337	370	352	325	330	330	330	330
最低(円)	312	301	306	320	311	310	310	303	283

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,163,847	2,144,182
受取手形及び売掛金	2 4,031,105	3,478,302
有価証券	1,399	1,398
商品及び製品	970,737	1,158,303
仕掛品	302,704	345,775
原材料及び貯蔵品	500,532	626,548
繰延税金資産	76,343	173,367
その他	202,977	164,181
貸倒引当金	15,729	45,578
流動資産合計	8,233,919	8,046,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,893,908	1,960,707
機械装置及び運搬具(純額)	1,891,478	1,898,426
その他(純額)	545,800	526,784
有形固定資産合計	1 4,331,187	1 4,385,918
無形固定資産		
投資その他の資産	56,580	51,051
投資有価証券	743,788	886,568
繰延税金資産	554,545	463,741
その他	368,636	350,700
貸倒引当金	40,599	15,670
投資その他の資産合計	1,626,371	1,685,340
固定資産合計	6,014,139	6,122,311
資産合計	14,248,059	14,168,793

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,819,093	1,894,220
短期借入金	2,907,472	2,710,872
未払法人税等	111,625	87,246
賞与引当金	108,793	237,164
役員賞与引当金	1,500	2,000
損害賠償損失引当金	-	13,500
その他	710,978	538,180
流動負債合計	5,659,462	5,483,183
固定負債		
長期借入金	262,872	531,076
退職給付引当金	1,433,511	1,399,206
資産除去債務	42,352	-
その他	166,026	146,793
固定負債合計	1,904,762	2,077,075
負債合計	7,564,225	7,560,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,895,410	3,723,346
自己株式	4,938	4,938
株主資本合計	6,594,081	6,422,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,564	250,696
為替換算調整勘定	77,812	64,179
評価・換算差額等合計	89,752	186,516
純資産合計	6,683,834	6,608,534
負債純資産合計	14,248,059	14,168,793

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,303,712	12,007,817
売上原価	9,985,642	9,600,321
売上総利益	2,318,070	2,407,496
販売費及び一般管理費	1,774,067	1,820,009
営業利益	544,003	587,486
営業外収益		
受取利息	1,515	1,547
受取配当金	12,096	15,394
受取補償金	-	6,344
補助金収入	13,736	-
その他	14,124	15,915
営業外収益合計	41,472	39,202
営業外費用		
支払利息	36,192	26,329
持分法による投資損失	11,196	17,838
為替差損	10,821	16,480
その他	2,369	4,441
営業外費用合計	60,580	65,090
経常利益	524,895	561,598
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入額	-	5,662
貸倒引当金戻入額	-	2,586
固定資産売却益	16,540	-
特別利益合計	16,540	8,249
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,438
固定資産除却損	15,592	18,933
支払補償金	30,673	12,599
投資有価証券評価損	-	7,659
借地権償却額	-	6,000
特別損失合計	46,265	87,630
税金等調整前四半期純利益	495,170	482,217
法人税、住民税及び事業税	37,624	152,672
法人税等調整額	167,334	66,406
法人税等合計	204,958	219,078
少数株主損益調整前四半期純利益	-	263,138
四半期純利益	290,211	263,138

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,207,057	4,123,721
売上原価	3,408,442	3,260,992
売上総利益	798,614	862,729
販売費及び一般管理費	591,192	589,195
営業利益	207,422	273,534
営業外収益		
受取利息	487	460
受取配当金	5,298	6,357
補助金収入	13,736	-
為替差益	1,881	-
その他	5,531	6,653
営業外収益合計	26,934	13,471
営業外費用		
支払利息	10,943	7,818
持分法による投資損失	1,764	5,690
為替差損	-	3,652
その他	1,578	701
営業外費用合計	14,286	17,863
経常利益	220,070	269,142
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入額	-	5,662
貸倒引当金戻入額	-	1,632
投資有価証券評価損戻入益	-	1,155
固定資産売却益	16,540	-
特別利益合計	16,540	8,449
特別損失		
支払補償金	30,673	12,599
借地権償却額	-	6,000
固定資産除却損	1,249	2,846
特別損失合計	31,923	21,446
税金等調整前四半期純利益	204,686	256,145
法人税、住民税及び事業税	5,178	11,805
法人税等調整額	91,874	94,665
法人税等合計	86,696	106,470
少数株主損益調整前四半期純利益	-	149,674
四半期純利益	117,990	149,674

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	495,170	482,217
減価償却費	616,855	584,129
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,722	4,919
賞与引当金の増減額(は減少)	84,111	128,371
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	141	34,305
受取利息及び受取配当金	13,612	16,942
支払利息	36,192	26,329
為替差損益(は益)	817	676
持分法による投資損益(は益)	11,196	17,838
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,659
固定資産売却損益(は益)	16,540	-
固定資産除却損	15,592	18,933
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,438
売上債権の増減額(は増加)	1,106,139	866,761
たな卸資産の増減額(は増加)	108,960	357,289
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,777	44,167
仕入債務の増減額(は減少)	331,264	239,467
その他の流動負債の増減額(は減少)	153,936	63,608
その他	48,034	10,682
小計	651,476	801,193
利息及び配当金の受取額	13,443	16,461
利息の支払額	33,551	22,367
法人税等の還付額	54,085	-
法人税等の支払額	22,046	127,262
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>663,408</b>	<b>668,025</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の取得による支出	399	399
有価証券の償還による収入	398	399
有形固定資産の取得による支出	425,613	424,662
有形固定資産の除却による支出	2,495	6,326
有形固定資産の売却による収入	17,000	-
投資有価証券の取得による支出	3,434	8,261
貸付けによる支出	39,671	16,775
貸付金の回収による収入	25,338	10,828
保険積立金の解約による収入	6,251	-
その他の支出	3,648	28,612
その他の収入	3,238	2,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>423,037</b>	<b>471,497</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	130,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	384,144	401,604
リース債務の返済による支出	3,430	14,379
自己株式の取得による支出	3,135	-
配当金の支払額	91,570	91,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,280	177,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	829	210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,260	19,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,926	2,114,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,745,186	2,133,847



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,102千円減少し、税金等調整前四半期純利益は43,540千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,013千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により棚卸高を算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,080,961千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,826,581千円です。				
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,055千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,727千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,055千円	支払手形	16,727千円	—————
受取手形	36,055千円				
支払手形	16,727千円				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 466,723千円	給料手当及び賞与 470,280千円
賞与引当金繰入額 36,119	賞与引当金繰入額 34,434
役員賞与引当金繰入額 1,500	役員賞与引当金繰入額 1,500
退職給付引当金繰入額 29,917	退職給付引当金繰入額 32,856
貸倒引当金繰入額 25,816	運賃 272,847
運賃 265,769	研究開発費 228,102
研究開発費 213,681	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 120,172千円	給料手当及び賞与 121,183千円
賞与引当金繰入額 36,119	賞与引当金繰入額 34,434
役員賞与引当金繰入額 500	役員賞与引当金繰入額 500
退職給付引当金繰入額 6,513	退職給付引当金繰入額 1,213
貸倒引当金繰入額 16,809	運賃 93,778
運賃 88,589	研究開発費 66,952
研究開発費 72,743	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,785,186千円	現金及び預金勘定 2,163,847千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 1,745,186	現金及び現金同等物 2,133,847

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,400千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 587.11円	1株当たり純資産額 580.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	290,211	263,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	290,211	263,138
期中平均株式数(千株)	11,387	11,384

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	117,990	149,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,990	149,674
期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

仙波糖化工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

仙波糖化工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。